

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福地 泰
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	経営管理本部部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	経営管理本部部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2018年12月1日 至2019年11月30日
売上高 (千円)	1,085,854	1,190,394	4,545,462
経常利益 (千円)	139,933	204,648	823,873
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,806	174,566	541,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,127	166,167	547,707
純資産額 (千円)	822,942	1,570,482	1,257,252
総資産額 (千円)	6,275,563	7,482,994	5,912,687
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	21.19	68.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.75	20.43	64.95
自己資本比率 (%)	12.9	20.7	21.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復基調で推移する一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響による世界経済に及ぼす懸念が高まっており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、原点回帰をスローガンに、従前からの主力事業である住生活関連総合アウトソーシング事業、決済ソリューション事業に当社グループの資源を引き続き集中させる一方で、不動産総合ソリューションのうちサービスオフィス運営事業より撤退し、事業整理を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,190百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益225百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益204百万円（前年同期比46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービスその他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

当社グループが市場とする不動産賃貸業界において“働き方改革”にはじまる企業の業務効率化やアウトソーシング需要が高まっていることにより、当第1四半期連結累計期間においても、不動産業界向けの緊急駆けつけ等会員制サービスにおける新規獲得が引き続き順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し578千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は789百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は108百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスやコワーキングスペース及び賃貸用不動産の運営を行ってまいりましたが、多角経営方針の見直しに伴う事業整理の一環にて、主力である住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業とシナジー効果による収益拡大が比較的小さいサービスオフィス運営事業を譲渡し、撤退することいたしました。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は85百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は10百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

前連結会計年度に続き保証会社との営業を強化するとともに、積極的に不動産会社へのアプローチを行いました。

この結果、売上高は315百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は109百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が681百万円、立替金が816百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加いたしました。これは主に、借入金が926百万円、預り金が504百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加174百万円、新株予約権行使に伴う資本金73百万円の増加及び資本剰余金73百万円の増加によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金の需要のうち主なものは、決済ソリューション事業における家賃収納代行サービス等にかかる概算払い資金と売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また投資を目的とした資金需要は、システム開発等設備投資、投資有価証券等の取得によるものであります。

決済ソリューション事業における概算払い資金は金融機関からの借入を基本としており、決済ソリューション事業を営む株式会社インサイトは株式会社りそな銀行と、債権流動化極度額4,000百万円及び1,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。また、当社グループは金融機関との間で総額4,400百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約(前述の1,500百万円を含む)を締結しております。それ以外の短期運転資金は自己資金を基本としております。

また、設備投資等の調達につきましても、自己資金からの充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入れを実施いたします。

なお、当第1四半期連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,644百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は2,560百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,457,000	8,462,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	8,457,000	8,462,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日(注1)	523,200	8,457,000	73,939	383,254	73,939	304,654

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年3月1日から2020年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ771千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,454,700	84,547	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,457,000	-	-
総株主の議決権	-	84,547	-

(注) 単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目 12番5号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式は1,071株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,138	2,560,842
売掛金	493,237	521,680
貯蔵品	822	262
立替金	1,463,670	2,280,247
未収入金	174,961	223,518
その他	145,137	156,821
貸倒引当金	2,602	2,885
流動資産合計	4,154,366	5,740,487
固定資産		
有形固定資産	1,764,570	1,754,854
無形固定資産		
のれん	113,631	105,587
ソフトウェア	213,053	245,532
無形固定資産合計	326,685	351,119
投資その他の資産		
その他	678,638	648,401
貸倒引当金	15,173	15,173
投資その他の資産合計	663,465	633,228
固定資産合計	1,754,720	1,739,202
繰延資産	3,600	3,304
資産合計	5,912,687	7,482,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,267	147,105
短期借入金	1, 2 200,000	1, 2 1,100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 280,943	1, 3 279,670
未払法人税等	108,805	35,910
リース債務	3,580	3,607
賞与引当金	70,181	23,039
預り金	1,626,678	2,131,662
前受収益	575,848	566,093
その他	369,379	345,242
流動負債合計	3,422,684	4,692,331
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	1, 3 1,054,748	1, 3 1,082,971
リース債務	9,387	8,475
その他	28,615	18,735
固定負債合計	1,232,750	1,220,181
負債合計	4,655,435	5,912,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,314	383,254
資本剰余金	240,146	314,085
利益剰余金	677,409	851,976
自己株式	367	424
株主資本合計	1,226,502	1,548,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,415	360
その他の包括利益累計額合計	13,415	360
新株予約権	3,842	3,081
非支配株主持分	13,492	18,147
純資産合計	1,257,252	1,570,482
負債純資産合計	5,912,687	7,482,994

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,085,854	1,190,394
売上原価	552,009	612,094
売上総利益	533,844	578,299
販売費及び一般管理費	368,542	352,864
営業利益	165,302	225,435
営業外収益		
受取利息	220	180
助成金収入	1,019	18
保険解約返戻金	2,297	456
受取保険金	-	2,504
その他	439	255
営業外収益合計	3,977	3,415
営業外費用		
支払利息	9,340	10,244
持分法による投資損失	5,140	5,404
支払手数料	9,129	7,959
為替差損	4,366	38
その他	1,369	555
営業外費用合計	29,345	24,201
経常利益	139,933	204,648
特別利益		
関係会社株式売却益	500	-
投資有価証券売却益	-	21,522
その他	-	1,313
特別利益合計	500	22,836
特別損失		
減損損失	932	-
固定資産除却損	-	2,219
その他	3,501	-
特別損失合計	4,433	2,219
税金等調整前四半期純利益	136,000	225,265
法人税、住民税及び事業税	19,041	45,034
法人税等調整額	4,151	1,008
法人税等合計	23,193	46,042
四半期純利益	112,806	179,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,806	174,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	112,806	179,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,321	13,055
その他の包括利益合計	3,321	13,055
四半期包括利益	116,127	166,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,127	161,511
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
現金及び預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
有形固定資産(建物及び構築物)	243,844	240,906
有形固定資産(土地)	422,126	422,126

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
短期借入金	100,000	900,000
長期借入金	627,050	618,296

上記の担保付債務は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	200,000	1,100,000
差引額	4,200,000	3,300,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（2019年11月30日）

当社子会社が2016年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当社子会社が2017年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益（累計）が、一度でも損失となったとき。

2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当社が、2019年5月31日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高183,335千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、利息の割合が変更されることとなります。

各事業年度の決算期の末日における単体の純有利子負債EBITDA倍率が、一度でも10倍を超えた場合、もしくはマイナスの値となったとき。（ただし、純有利子負債がマイナスの値の場合を除く）

当第1四半期連結会計期間（2020年2月29日）

当社子会社が2016年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高800,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当社子会社が2017年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益（累計）が、一度でも損失となったとき。

2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当社が、2019年5月31日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高173,336千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、利息の割合が変更されることとなります。

各事業年度の決算期の末日における単体の純有利子負債EBITDA倍率が、一度でも10倍を超えた場合、もしくはマイナスの値となったとき。（ただし、純有利子負債がマイナスの値の場合を除く）

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	23,825千円	18,298千円
のれんの償却額	9,488	8,043

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

1.配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2.株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が15,771千円、資本剰余金が15,771千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が308,687千円、資本剰余金が239,518千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年2月29日)

1.配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2.株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が73,939千円、資本剰余金が73,939千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が383,254千円、資本剰余金が314,085千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	723,173	109,570	253,110	1,085,854	1,085,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	599	-	-	599	599
計	723,773	109,570	253,110	1,086,453	1,086,453
セグメント利益	59,763	19,049	89,016	167,829	167,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,829
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	165,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

従来、のれんの償却額及び期末残高のうち一部については報告セグメントに配分しておりませんでした。報告セグメントごとの経営成績を適切に反映させるため、前連結会計年度末より、全額を報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年12月1日 至2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	789,064	85,564	315,765	1,190,394	1,190,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	789,064	85,564	315,765	1,190,394	1,190,394
セグメント利益	108,965	10,520	109,986	229,472	229,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	229,472
セグメント間取引消去	26
全社費用（注）	4,064
四半期連結損益計算書の営業利益	225,435

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(企業結合等関係)
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.62円	21.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,806	174,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	112,806	174,566
普通株式の期中平均株式数(株)	7,714,212	8,237,201
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	13.75円	20.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	489,515	307,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社による株式譲渡)

当社は2020年3月23日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社インサイト(以下「インサイト」)が株式会社Sumica Holdings(以下「Sumica Holdings」)との合併会社であり、当社持分法適用会社である株式会社IS review(以下「IS review」)の株式を玉川昌範氏(Sumica Holdings代表取締役)へ譲渡することを決議いたしました。

本譲渡に伴い、インサイトが保有するIS reviewの株式による議決権比率は10%となり、IS reviewは、当第2四半期連結会計年度より、当社の持分法適用会社から除外されることとなります。

株式譲渡の理由

家賃支払いにおける信用購入あっせん事業の立ち上げ及びシナジーによるインサイトの決済ソリューション事業の拡大を目的として、2018年12月にインサイトが35%の株式を取得し、IS reviewを持分法適用会社といたしました。合併会社化による協力体制のもと事業準備は完了しており、出資比率等に関わらず協業による当社グループへの一定のシナジー効果を担保できる状況となったことより、譲渡先と協議をした結果、株式譲渡を行うことになりました。

株式を譲渡する当社連結子会社の概要

(1) 商号	株式会社インサイト
(2) 所在地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福地 泰
(4) 事業内容	集金代行及び企業の計算事務代行業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2006年2月13日

譲渡する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号	株式会社IS review
(2) 所在地	東京都千代田区岩本町二丁目11番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 榎川 育美

(4) 事業内容	信用購入あっせん業、クレジットカード番号等取扱にかかる業務
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	2016年2月12日

株式譲渡の時期
2020年4月1日

譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の議決権比率

(1) 譲渡株式数	500株
(2) 譲渡価額	5百万円
(3) 譲渡後の所有株式数	200株（議決権比率10.0%）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの2019年12月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。